

下 関 市 工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 給水業務の状況

給水業務の状況は、次表のとおりである。

給 水 業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
給 水 社 数	7 社	6 社	1 社	116.7
総 配 水 量 C	5,580,401 m ³	5,749,820 m ³	△ 169,419 m ³	97.1
総 使 用 水 量 D	5,505,262 m ³	5,657,589 m ³	△ 152,327 m ³	97.3
1 日 契 約 水 量 E	19,010 m ³	17,710 m ³	1,300 m ³	107.3
1 日 配 水 能 力 F	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
使 用 率 (D / C)	98.7 %	98.4 %	0.3 P	—
契 約 率 (E / F)	79.2 %	73.8 %	5.4 P	—

当年度の給水業務の状況をみると、給水社数は前年度から1社増え7社となっている。給水社別の1日契約水量は林兼産業(株) 3,700 m³、下関三井化学(株) 5,810 m³、キャボットジャパン(株) 1,200 m³、彦島製錬(株) 4,500 m³、下関市(環境部) 1,000 m³、下関バイオマスエナジー(同) 1,300 m³、(株)シマノ 1,500 m³で、その合計は1万9,010 m³であり、前年度と比較し1,300 m³ (7.3%) 増加している。また、1日配水能力のうち、1日契約水量が占める割合を示す契約率は79.2%で、前年度と比較し5.4ポイント上昇している。

総配水量は558万401 m³、総使用水量は550万5,262 m³となっている。前年度と比較し、総配水量は16万9,419 m³ (△ 2.9%)、総使用水量は15万2,327 m³ (△ 2.7%) それぞれ減少している。なお、総配水量のうち使用された水量の割合を示す使用率は98.7%となっている。

(2) 施設の稼働状況

施設の稼働状況は、次表のとおりである。

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1日最大配水量 C	17,236 m ³	17,596 m ³	△ 360 m ³	98.0
1日平均配水量 D	15,289 m ³	15,710 m ³	△ 421 m ³	97.3
1日配水能力 E	24,000 m ³	24,000 m ³	0 m ³	100.0
施設利用率 (D / E)	63.7 %	65.5 %	△ 1.8 P	—
負 荷 率 (D / C)	88.7 %	89.3 %	△ 0.6 P	—
最 大 稼 働 率 (C / E)	71.8 %	73.3 %	△ 1.5 P	—

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率（平均利用率）は 63.7%で、前年度と比較し 1.8 ポイント低下しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 88.7%で、前年度と比較し 0.6 ポイント低下している。また、施設能力に対する最大稼働実績を示す最大稼働率は 71.8%で、前年度と比較し 1.5 ポイント低下している。

(3) 建設改良事業の執行状況

当年度に実施した建設改良事業は、施設整備計画に基づき実施した配水管布設工事（500mm、176.2m）等で、事業費 5,135 万 4,600 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P48～49を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 B/A (%)
工業用水道事業収益C	270,424,000	270,976,506		552,506	100.2
営 業 収 益	237,693,000	238,114,575		421,575	100.2
営 業 外 収 益	32,721,000	32,847,196		126,196	100.4
特 別 利 益	10,000	14,735		4,735	147.4
工業用水道事業費用D	310,962,000	295,045,355		15,916,645	94.9
営 業 費 用	256,953,000	245,045,355		11,907,645	95.4
営 業 外 費 用	53,992,000	50,000,000		3,992,000	92.6
特 別 損 失	17,000			17,000	0.0
差 引(C-D)	△ 40,538,000	△ 24,068,849			

工業用水道事業収益は、予算額 2億7,042万4,000円に対し、決算額 2億7,097万6,506円で、執行率は 100.2%となり、工業用水道事業費用は、予算額 3億1,096万2,000円に対し、決算額 2億9,504万5,355円で、執行率は 94.9%となっている。この結果、差引 2,406万8,849円の赤字となっている。

工業用水道事業費用において、不用額が 1,591万6,645円生じているが、これは主に、配置職員の変更に伴う職員給与費の減少並びに消費税及び地方消費税の不執行によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表1. P48～49を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入 C					
工事負担金					
資本的支出 D	52,525,000	51,354,600		1,170,400	97.8
建設改良費	52,525,000	51,354,600		1,170,400	97.8
差 引(C-D)	△ 52,525,000	△ 51,354,600			

資本的収入は、予算額及び決算額はない。

資本的支出は、予算額 5,252万5,000円に対し、決算額 5,135万4,600円で、執行率は97.8%となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,135万4,600円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 466万8,600円、当年度分損益勘定留保資金 2,082万9,741円及び建設改良積立金 2,585万6,259円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は、次表のとおりであり、職員給与費は議決予算額の範囲内で執行され、交際費の執行はない。

そ の 他 予 算 の 執 行 状 況 表

(単位：円)

区 分	議決予算額	執 行 額
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職員給与費	35,039,000
	交 際 費	80,000

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表2. P50～51を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	248,465,321	220,849,204	27,616,117	112.5
営業収益	B	216,469,550	213,405,249	3,064,301	101.4
営業外収益	C	31,981,036	7,443,955	24,537,081	429.6
特別利益	D	14,735		14,735	皆増
総費用	E	277,202,770	226,181,172	51,021,598	122.6
営業費用	F	227,202,770	226,180,966	1,021,804	100.5
営業外費用	G	50,000,000	9	49,999,991	55555555.6
特別損失	H		197	△ 197	皆減
営業損益 (B-F)		△ 10,733,220	△ 12,775,717	2,042,497	84.0
営業外損益 (C-G)		△ 18,018,964	7,443,946	△ 25,462,910	△ 242.1
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	△ 28,752,184	△ 5,331,771	△ 23,420,413	539.3
特別損益 (D-H)	J	14,735	△ 197	14,932	△ 7479.7
当年度純利益 [△損失] (I+J)	K	△ 28,737,449	△ 5,331,968	△ 23,405,481	539.0
前年度繰越(未処分)利益剰余金	L	234,406,601	252,267,008	△ 17,860,407	92.9
前年度未処分利益剰余金処分額	M	52,633,026	33,844,952	18,788,074	155.5
その他未処分利益剰余金変動額	N	25,856,259	21,316,513	4,539,746	121.3
当年度未処分利益剰余金 (K+L-M+N)		178,892,385	234,406,601	△ 55,514,216	76.3
収益比率					
総収支比率 (A/E)		89.6%	97.6%	△ 8.0P	—
営業収支比率 (B/F)		95.3%	94.4%	0.9P	—
経常収支比率 (B+C)/(F+G)		89.6%	97.6%	△ 8.0P	—

当年度の総収益は2億4,846万5,321円で、前年度と比較し2,761万6,117円(12.5%)増加し、総費用は2億7,720万2,770円で、前年度と比較し5,102万1,598円(22.6%)増加している。この結果、当年度の純損益は2,873万7,449円の損失となり、損失は前年度と比較し2,340万5,481円(439.0%)増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率、経常収支比率とも89.6%であり、営業収支比率は95.3%である。

前年度と比較し、総収支比率、経常収支比率はともに8.0ポイント低下し、営業収支比率は0.9ポイント上昇している。

(2) 営業損益

営業収益は給水収益及び受託給水工事収益で 2 億 1,646 万 9,550 円で、前年度と比較し 306 万 4,301 円（1.4%）増加している。これは主に、ユーザー企業の増加による契約水量の増量に伴い、料金収入が増加したことによるものである。

また、営業費用は 2 億 2,720 万 2,770 円で、前年度と比較し 102 万 1,804 円（0.5%）増加している。これは主に、機器装置等の更新に伴う固定資産除却費の増加及び新規ユーザー企業への給水開始に伴う受水費の増加によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 1,073 万 3,220 円の損失となり、損失は前年度と比較し 204 万 2,497 円（△16.0%）減少している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 3,198 万 1,036 円で、前年度と比較し 2,453 万 7,081 円（329.6%）増加している。これは主に、工業用水道引込管設置補助事業に対する県からの支援補助金によるものである。

一方、営業外費用は、前年度は仮受消費税の調整額 9 円のみであったが、当年度は 5,000 万円で、これは下関市工業用水道引込管設置補助金の支出によるものである。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は、前年度は 744 万 3,946 円の利益であったが、当年度は 1,801 万 8,964 円の損失となった。

以上のとおり、営業損益、営業外損益ともに損失であり、営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 2,875 万 2,184 円の損失となり、損失は前年度と比較し 2,342 万 413 円（439.3%）増加している。

(4) 特別損益

特別利益は 1 万 4,735 円で、前年度と比較し 1 万 4,735 円の皆増となっている。

一方、特別損失はなく、前年度と比較し 197 円の皆減となっている。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1 万 4,735 円の利益となっている。

(5) 剰余金等

前年度繰越（未処分）利益剰余金 2 億 3,440 万 6,601 円は、議会の議決を経て、建設改良積立金の積立てとして 3,131 万 6,513 円、資本金への組入れとして 2,131 万 6,513 円をそれぞれ処分したため、繰越利益剰余金は 1 億 8,177 万 3,575 円となり、建設改良積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額 2,585 万 6,259 円を加えた 2 億 762 万 9,834 円から当年度純損失 2,873 万 7,449 円を差し引いた 1 億 7,889 万 2,385 円が当年度未処分利益剰余金となっている。

また、利益積立金は前年度から増減はなく、当年度末残高は 1,392 万円となっている。
 利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

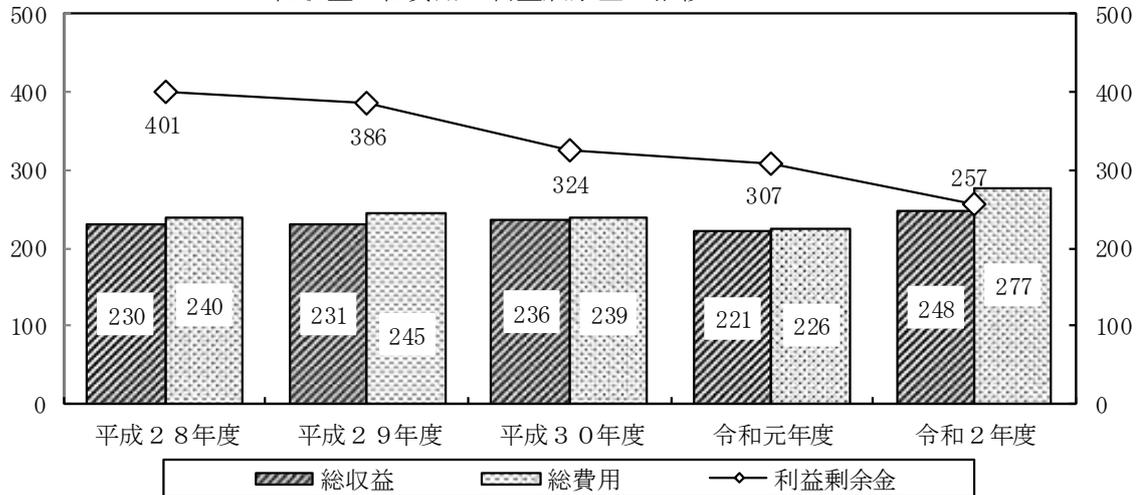
(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
利 益 積 立 金	13,920,000	13,920,000	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	64,143,741	58,683,487	5,460,254	109.3
当年度未処分利益剰余金	178,892,385	234,406,601	△ 55,514,216	76.3
利 益 剰 余 金 合 計	256,956,126	307,010,088	△ 50,053,962	83.7

(単位：百万円)

総収益・総費用・利益剰余金の推移

(単位：百万円)



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の状況表

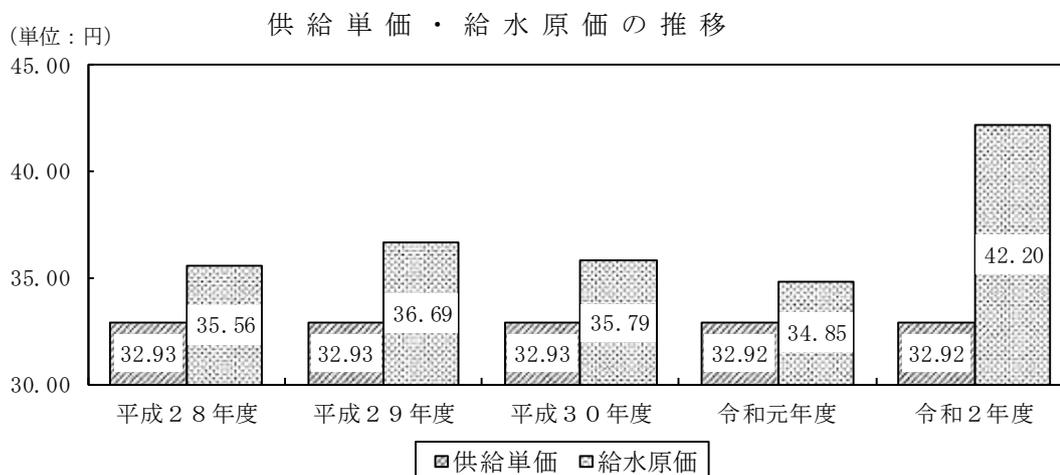
(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減	前年度 対 比 (%)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)			
供給単価 A	32.92	—	32.92	—	0.00	100.0	
給水原価 B	42.20	100.0	34.85	100.0	7.35	121.1	
給水 原価 内訳	職員給与費	4.10	9.7	4.24	12.2	△ 0.14	96.7
	資本費	2.94	7.0	3.00	8.6	△ 0.06	98.0
	受水費	26.80	63.5	27.00	77.5	△ 0.20	99.3
	その他	8.36	19.8	0.61	1.7	7.75	1370.5
販売差益〔差損〕 (A - B)	△ 9.28	—	△ 1.93	—	△ 7.35	480.8	

- 注・有収水量＝年間総契約水量
- ・供給単価＝給水収益／有収水量
 - ・給水原価＝給水費用／有収水量
 - ・給水費用＝経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)
 - ・供給単価、給水原価の算定は、総務省の「地方公営企業決算状況調査」に基づき行っている。

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 32.92 円、給水原価は 42.20 円となっている。供給単価と給水原価の差で見ると、1 m³当たり 9.28 円の差損が生じており、1 m³当たりの差損は、前年度と比較し 7.35 円 (380.8%) 増加している。これは主に、下関市工業用水道引込管設置補助金支出の皆増による給水費用の増加によるものである。

なお、供給単価及び給水原価の推移は次のグラフのとおりである。



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表3. P52～53を参照)

比較貸借対照表（抜粋）

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A－B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	430,288,111	382,948,828	47,339,283	112.4
有 形 固 定 資 産	430,279,671	382,940,388	47,339,283	112.4
土 地	2,692,017	2,692,017	0	100.0
構 築 物	357,555,882	334,989,798	22,566,084	106.7
機 械 及 び 装 置	60,551,722	35,729,720	24,822,002	169.5
車 両 運 搬 具 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	40,266 124,784	40,266 173,587	0 △ 48,803	100.0 71.9
建 設 仮 勘 定	9,315,000	9,315,000	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	8,440	8,440	0	100.0
流 動 資 産	284,971,648	334,759,691	△ 49,788,043	85.1
現 金 及 び 預 金	262,803,135	313,390,904	△ 50,587,769	83.9
未 収 金	22,168,513	21,368,787	799,726	103.7
資 産 合 計	715,259,759	717,708,519	△ 2,448,760	99.7

固 定 負 債	30,364,476	28,656,579	1,707,897	106.0
引 当 金	30,364,476	28,656,579	1,707,897	106.0
流 動 負 債	23,507,305	20,409,537	3,097,768	115.2
未 払 金	21,105,853	17,498,443	3,607,410	120.6
預 り 金	99,540	110,230	△ 10,690	90.3
引 当 金	2,301,912	2,800,864	△ 498,952	82.2
繰 延 収 益	29,744,384	8,261,360	21,483,024	360.0
負 債 合 計	83,616,165	57,327,476	26,288,689	145.9
資 本 金	366,891,468	345,574,955	21,316,513	106.2
剰 余 金	264,752,126	314,806,088	△ 50,053,962	84.1
資 本 剰 余 金	7,796,000	7,796,000	0	100.0
利 益 剰 余 金	256,956,126	307,010,088	△ 50,053,962	83.7
資 本 合 計	631,643,594	660,381,043	△ 28,737,449	95.6
負 債 ・ 資 本 合 計	715,259,759	717,708,519	△ 2,448,760	99.7

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 7 億 1,525 万 9,759 円で、前年度末と比較し 244 万 8,760 円 (Δ 0.3%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 4 億 3,028 万 8,111 円、流動資産 2 億 8,497 万 1,648 円となっている。

固定資産のうち、有形固定資産は 4 億 3,027 万 9,671 円で、主なものは、構築物 3 億 5,755 万 5,882 円である。

前年度末と比較し、固定資産は 4,733 万 9,283 円 (12.4%) 増加しているが、これは主に、有形固定資産のうち、配水施設整備工事の完了により構築物が増加したこと及び新規ユーザー企業からの給水装置の無償譲渡に伴う機械及び装置の増加によるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 2 億 6,280 万 3,135 円である。

前年度末と比較し、流動資産が 4,978 万 8,043 円 (Δ 14.9%) 減少しているが、これは主に、現金及び預金が 5,058 万 7,769 円 (Δ 16.1%) 減少したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 8,361 万 6,165 円で、前年度末と比較し 2,628 万 8,689 円 (45.9%) 増加している。負債の内訳は、固定負債 3,036 万 4,476 円、流動負債 2,350 万 7,305 円、繰延収益 2,974 万 4,384 円となっている。

固定負債は全額が退職給付引当金で、前年度末と比較し 170 万 7,897 円 (6.0%) 増加しているが、これは退職給付引当金の期末要支給額 (当年度末退職者を除いた全職員が、自己都合退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の総額。他会計在職期間分は除く。)が増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、未払金 2,110 万 5,853 円であり、前年度末と比較し、360 万 7,410 円 (20.6%) 増加している。これは主に、工業用水道水質監視計更新業務の完了日が年度末となり、建設改良未払金を計上したことによるものである。

繰延収益は、前年度末と比較し 2,148 万 3,024 円 (260.0%) 増加している。これは主に、新規ユーザー企業からの給水装置の無償譲受により長期前受金 (受贈財産評価額) が増加したことによるものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 6 億 3,164 万 3,594 円で、前年度末と比較し 2,873 万 7,449 円 (Δ 4.4%) 減少している。資本の内訳は、資本金 3 億 6,689 万 1,468 円、剰余金 2 億 6,475 万 2,126 円となっている。

資本金は全額が自己資本金で、前年度末と比較し 2,131 万 6,513 円 (6.2%) 増加している。

剰余金の内訳は、資本剰余金が前年度末と同額の 779 万 6,000 円、利益剰余金は 2 億

5,695万6,126円で、前年度末と比較し5,005万3,962円（△16.3%）減少している。

利益剰余金の減少は、主に、未処分利益剰余金から資本金に2,131万6,513円を組み入れたこと及び純損失が2,340万5,481円増加したことによるものである。

(4) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。（別表4．P54～55を参照）

主要な財務比率の状況

（単位：％）

区 分	算 式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
自己資本構成比率 （比率が大きいほどよい）	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	92.5	93.2	93.2	93.4	91.3
固定長期適合率 （望ましい比率100%以下）	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	62.2	54.9	51.6	49.8	45.0
流動比率 （理想比率200%以上）	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1212.3	1640.2	1621.2	1706.4	1066.2
当座比率 （理想比率100%以上）	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1212.3	1640.2	1621.2	1705.5	1066.2

注 算式欄における用語は次のとおりである。

- ・自己資本＝資本金＋剰余金
- ・総 資 本＝固定負債＋流動負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は、92.5%で前年度と比較し0.7ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は62.2%で、前年度と比較し7.3ポイント上昇しているものの、望ましいとされる比率（100%以下）であるといえる。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は1212.3%で、前年度と比較し427.9ポイント低下しているものの、理想とされる比率（200%以上）を示している。

当座の支払能力を示す当座比率は1212.3%で、前年度と比較し427.9ポイント低下しているものの、理想とされる比率（100%以上）を示している。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 28,737,449	△ 5,331,968	△ 23,405,481
減価償却費	19,594,886	19,690,400	△ 95,514
固定資産除却費	1,505,831	285,063	1,220,768
不用品売却原価			0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 498,952	△ 59,845	△ 439,107
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,707,897	1,614,544	93,353
長期前受金戻入額	△ 270,976	△ 270,976	0
受取利息及び受取配当金	△ 49,863	△ 496,711	446,848
未収金の増減額 (△は増加)	△ 799,726	△ 696,800	△ 102,926
未払金の増減額 (△は減少)	527,410	△ 1,820,148	2,347,558
預り金の増減額 (△は減少)	△ 10,690	△ 20,050	9,360
小 計	△ 7,031,632	12,893,509	△ 19,925,141
利息及び配当金の受取額	49,863	496,711	△ 446,848
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,981,769	13,390,220	△ 20,371,989
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 43,606,000	△ 41,021,000	△ 2,585,000
工事負担金による収入			0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,606,000	△ 41,021,000	△ 2,585,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			0
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
資金増加額 (又は減少額)	△ 50,587,769	△ 27,630,780	△ 22,956,989
資金期首残高	313,390,904	341,021,684	△ 27,630,780
資金期末残高	262,803,135	313,390,904	△ 50,587,769

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 698 万 1,769 円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 4,360 万 6,000 円、財務活動によるキャッシュ・フローは 0 円となっており、その結果、当年度に資金は 5,058 万 7,769 円減少し、資金期首残高 3 億 1,339 万 904 円に対し、資金期末残高は 2 億 6,280 万 3,135 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当年度分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C/(A+B) (%)	不納欠損 処 分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営 業 収 益	19,883,028		19,883,028	100.0		0	21,345,918	21,345,918
給水収益	19,883,028		19,883,028	100.0		0	21,345,918	21,345,918
営 業 外 収 益	1,485,759		1,485,759	100.0		0	822,595	822,595
合 計	21,368,787		21,368,787	100.0		0	22,168,513	22,168,513

未収金の前年度繰越額は 2,136 万 8,787 円で、その内訳は、営業収益 1,988 万 3,028 円、営業外収益 148 万 5,759 円であり、全て収入済となっている。

翌年度繰越未収金は 2,216 万 8,513 円で、その内訳は、営業収益 2,134 万 5,918 円、営業外収益 82 万 2,595 円である。

なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

7 む す び

以上が、当年度の下関市工業用水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、給水社数は前年度から1社増え7社で、1日当たりの契約水量は前年度と比較し1,300 m³ (7.3%)増加し、1万9,010 m³となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は、前年度と比較し2,761万6,117円 (12.5%)増加し2億4,846万5,321円となっている。一方、総費用は、前年度と比較し5,102万1,598円 (22.6%)増加し2億7,720万2,770円となっている。この結果、当年度は2,873万7,449円の純損失となった。

新規ユーザー企業参入による契約水量の増加により、主な収益である給水収益の増加がもたらされたが、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水単価の関係は、依然として差損の状態である。

施設面においては、配水管を中心に老朽化も進んでおり、安定給水の維持に不可欠な施設、設備の更新や耐震化等のため計画的な設備投資が必要な状況に変わりはない。

令和3年3月に策定された「下関市工業用水道事業経営戦略」の着実な実践等により、持続的で効率的な施設、設備の維持管理を図るとともに、事業の健全かつ安定的な経営に努め、引き続き本市の産業の発展に寄与されることを望むものである。

資 料

別表 1	令和 2 年度	下関市工業用水道事業会計予算決算対照表	4 8
別表 2	令和 2 年度	下関市工業用水道事業会計比較損益計算書	5 0
別表 3	令和 2 年度	下関市工業用水道事業会計比較貸借対照表	5 2
別表 4	令和 2 年度	下関市工業用水道事業会計経営分析表	5 4

(収 益 的 収 支 の 部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款 項	目			
工 業 用 水 道 事 業 収 益		270,424,000	270,976,506	100.2
営 業 収 益		237,693,000	238,114,575	100.2
給 水 収 益		237,693,000	237,693,060	100.0
受 託 給 水 工 事 収 益			421,515	-
営 業 外 収 益		32,721,000	32,847,196	100.4
受 取 利 息 及 び 配 当 金		75,000	49,863	66.5
県 補 助 金		25,000,000	25,000,000	100.0
長 期 前 受 金 戻 入		270,000	270,976	100.4
雑 収 益		7,376,000	7,324,518	99.3
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金			201,839	-
特 別 利 益		10,000	14,735	147.4
過 年 度 損 益 修 正 益		10,000	14,735	147.4
工 業 用 水 道 事 業 費 用		310,962,000	295,045,355	94.9
営 業 費 用		256,953,000	245,045,355	95.4
原 水 費		193,444,000	193,443,721	100.0
配 水 費		13,502,000	6,640,056	49.2
総 係 費		27,605,000	23,860,861	86.4
減 価 償 却 費		20,896,000	19,594,886	93.8
資 産 減 耗 費		1,506,000	1,505,831	100.0
営 業 外 費 用		53,992,000	50,000,000	92.6
補 助 金		50,000,000	50,000,000	100.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		3,992,000		0.0
特 別 損 失		17,000		0.0
過 年 度 損 益 修 正 損		17,000		0.0

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A / B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	227,202,770	82.0	226,180,966	100.0	1,021,804	100.5
原 水 費	175,857,933	63.4	175,044,882	77.4	813,051	100.5
配 水 費	6,458,809	2.3	6,285,658	2.8	173,151	102.8
総 係 費	23,785,311	8.6	24,874,963	11.0	△ 1,089,652	95.6
減 価 償 却 費	19,594,886	7.1	19,690,400	8.7	△ 95,514	99.5
資 産 減 耗 費	1,505,831	0.6	285,063	0.1	1,220,768	528.2
営 業 外 費 用	50,000,000	18.0	9	0.0	49,999,991	555,555,555.6
補 助 金	50,000,000	18.0			50,000,000	皆増
雑 支 出			9	0.0	△ 9	皆減
特 別 損 失			197	0.0	△ 197	皆減
過 年 度 損 益 損 修 正 損			197	0.0	△ 197	皆減
小 計	277,202,770	100.0	226,181,172	100.0	51,021,598	122.6
合 計	277,202,770		226,181,172		51,021,598	122.6

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	216,469,550	87.1	213,405,249	96.6	3,064,301	101.4
給 水 収 益	216,084,600	87.0	213,405,249	96.6	2,679,351	101.3
受託給水工事 収 益	384,950	0.1			384,950	皆増
営 業 外 収 益	31,981,036	12.9	7,443,955	3.4	24,537,081	429.6
受取利息及び 配 当 金	49,863	0.0	496,711	0.3	△ 446,848	10.0
県 補 助 金	25,000,000	10.1			25,000,000	皆増
長期前受金戻入	270,976	0.1	270,976	0.1	0	100.0
雑 収 益	6,660,197	2.7	6,676,268	3.0	△ 16,071	99.8
特 別 利 益	14,735	0.0			14,735	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	14,735	0.0			14,735	皆増
小 計	248,465,321	100.0	220,849,204	100.0	27,616,117	112.5
当 年 度 純 損 失	28,737,449		5,331,968		23,405,481	539.0
合 計	277,202,770		226,181,172		51,021,598	122.6

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	715,259,759	100.0	717,708,519	100.0	△ 2,448,760	99.7
固 定 資 産	430,288,111	60.2	382,948,828	53.4	47,339,283	112.4
有 形 固 定 資 産	430,279,671	60.2	382,940,388	53.4	47,339,283	112.4
土 地	2,692,017	0.4	2,692,017	0.4	0	100.0
構 築 物	357,555,882	50.0	334,989,798	46.7	22,566,084	106.7
機 械 及 び 装 置	60,551,722	8.5	35,729,720	5.0	24,822,002	169.5
車 両 運 搬 具	40,266	0.0	40,266	0.0	0	100.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	124,784	0.0	173,587	0.0	△ 48,803	71.9
建 設 仮 勘 定	9,315,000	1.3	9,315,000	1.3	0	100.0
無 形 固 定 資 産						
ソ フ ト ウ ェ ア						
投 資 そ の 他 の 資 産	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
そ の 他 投 資	8,440	0.0	8,440	0.0	0	100.0
流 動 資 産	284,971,648	39.8	334,759,691	46.6	△ 49,788,043	85.1
現 金 及 び 預 金	262,803,135	36.7	313,390,904	43.6	△ 50,587,769	83.9
未 収 金	22,168,513	3.1	21,368,787	3.0	799,726	103.7
合 計	715,259,759	100.0	717,708,519	100.0	△ 2,448,760	99.7

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	83,616,165	11.7	57,327,476	8.0	26,288,689	145.9
固 定 負 債	30,364,476	4.2	28,656,579	4.0	1,707,897	106.0
引 当 金	30,364,476	4.2	28,656,579	4.0	1,707,897	106.0
退 職 給 付 金	30,364,476	4.2	28,656,579	4.0	1,707,897	106.0
引 当 金	30,364,476	4.2	28,656,579	4.0	1,707,897	106.0
流 動 負 債	23,507,305	3.3	20,409,537	2.8	3,097,768	115.2
未 払 金	21,105,853	3.0	17,498,443	2.4	3,607,410	120.6
預 り 金	99,540	0.0	110,230	0.0	△ 10,690	90.3
引 当 金	2,301,912	0.3	2,800,864	0.4	△ 498,952	82.2
賞 与 引 当 金	2,301,912	0.3	2,800,864	0.4	△ 498,952	82.2
繰 延 収 益	29,744,384	4.2	8,261,360	1.2	21,483,024	360.0
長 期 前 受 金	56,914,189	8.0	35,160,189	4.9	21,754,000	161.9
収 益 化 累 計 額	△ 27,169,805	△ 3.8	△ 26,898,829	△ 3.7	△ 270,976	101.0
資 本	631,643,594	88.3	660,381,043	92.0	△ 28,737,449	95.6
資 本 金	366,891,468	51.3	345,574,955	48.1	21,316,513	106.2
剰 余 金	264,752,126	37.0	314,806,088	43.9	△ 50,053,962	84.1
資 本 剰 余 金	7,796,000	1.1	7,796,000	1.1	0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	7,796,000	1.1	7,796,000	1.1	0	100.0
利 益 剰 余 金	256,956,126	35.9	307,010,088	42.8	△ 50,053,962	83.7
利 益 積 立 金	13,920,000	1.9	13,920,000	1.9	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	64,143,741	9.0	58,683,487	8.2	5,460,254	109.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	178,892,385	25.0	234,406,601	32.7	△ 55,514,216	76.3
合 計	715,259,759	100.0	717,708,519	100.0	△ 2,448,760	99.7

分析項目	区 分	令 和 2 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率(%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{430,288,111}{715,259,759}$	60.2
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{30,364,476}{715,259,759}$	4.2
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{661,387,978}{715,259,759}$	92.5
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{430,288,111}{661,387,978}$	65.1
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{430,288,111}{691,752,454}$	62.2
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{284,971,648}{23,507,305}$	1212.3
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{284,971,648}{23,507,305}$	1212.3
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{248,465,321}{277,202,770}$	89.6
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{216,469,550}{227,202,770}$	95.3

(注)算式欄における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産

総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

水道事業会計経営分析表

(単位：円)

令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
53.4	50.0	48.3	42.6	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
4.0	3.7	3.5	3.3	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
93.2	93.2	93.4	91.3	
57.3	53.7	51.7	46.6	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
54.9	51.6	49.8	45.0	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
1640.2	1621.2	1706.4	1066.2	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
1640.2	1621.2	1705.5	1066.2	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
97.6	98.6	94.3	95.6	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合、赤字決算である。
94.4	91.6	89.2	92.0	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。

